

新世代自動車株式 ファンド

【愛称:自動車革命】

【運用報告書(全体版)】

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

第 10 期

決算日 2019年7月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2029年7月25日まで
運用方針	主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	内外の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する内外の取引所上場株式に投資します。■外部の調査会社のリサーチ情報を活用し、新世代の自動車に関連する企業のリストアップや、企業の技術面・営業面での優位性の判断等を行います。■株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
6期(2015年7月27日)	10,635	1,600	13.3	93.3	1,167
7期(2016年7月25日)	8,477	0	△20.3	96.4	867
8期(2017年7月25日)	10,012	800	27.5	93.0	603
9期(2018年7月25日)	10,141	1,000	11.3	91.6	641
10期(2019年7月25日)	8,707	0	△14.1	96.7	399

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年7月25日	10,141	—	91.6
7月末	10,090	△0.5	94.7
8月末	9,935	△2.0	98.8
9月末	9,910	△2.3	95.7
10月末	8,748	△13.7	96.6
11月末	8,856	△12.7	96.2
12月末	7,919	△21.9	97.5
2019年1月末	8,498	△16.2	97.7
2月末	8,877	△12.5	98.2
3月末	8,584	△15.4	94.9
4月末	9,145	△9.8	95.8
5月末	7,909	△22.0	96.3
6月末	8,454	△16.6	96.6
(期末)			
2019年7月25日	8,707	△14.1	96.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,141円
期末	8,707円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-14.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

当ファンドは、チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(株価評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 12月下旬から4月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め政策の緩和姿勢への転換が好感され、株式市場が反発したこと

下落要因

- 10月上旬から12月下旬にかけて、米国景気の減速懸念などから、米国をはじめ世界の株式市場が下落したこと
- 期を通じて、景気の減速や業績の悪化が懸念された日本株式市場が低調に推移し、自動車を含む製造業の株価が低迷したこと
- 米ドル、ユーロが対円で下落したこと

投資環境について(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

欧米株式市場は上昇した一方、日本株式市場は下落しました。為替市場では、円は米ドル、ユーロに対して上昇しました。

株式市場

当期の世界の株式市場は、米中貿易摩擦問題解決への期待と失望が交錯し、グローバル景気の減速が懸念される一方、米国の金融緩和期待が高まる展開となりました。

米国株式市場は、期首から9月にかけて堅調な景気動向などを背景に総じて堅調に推移しました。しかし10月以降、12月下旬まで下落しました。特に、米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談の後に二国間の問題解決への期待が後退し、下押し材料になりました。また、中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まりました。

年明け以降は、株式市場の下落に呼応して米国や中国で政策対応期待が高まったことや、F R Bが金融政策において利上げを停止し、景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したことを好感し、上昇しました。5月上旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領が対中輸入関税率の追加引上げを指示したことから再び米中貿易摩擦問題深刻化に対する懸念が高まり、下落しました。6月から期末にかけては、企業業績に対する悲観的な見方が決算発表を経て緩和されたことなどから、再度

上昇に転じました。

欧州株式市場も米国株式同様に、12月下旬にかけて下落しました。世界景気の減速懸念に加え、英国のE U(欧州連合)離脱問題など、欧州内の不安定な政治動向も嫌気されました。2019年1月上旬から期末にかけては、中国の景気刺激策への期待などから株式市場は反発し、期末まで上昇基調で推移しました。

日本株式市場については、中国景気の減速が強く意識されて製造業を中心に企業業績の悪化が懸念されたことや、円が米ドルやユーロに対して上昇したことなどが嫌気され、期を通して見れば下落する展開となりました。

当期の米国ダウジョーンズ工業株価平均は期首に比べて8.0%の上昇、ストックス欧州600指数は0.9%の上昇、T O P I X(東証株価指数)は10.0%の下落となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、期首から2019年4月まで、振幅を伴うもみあい相場で推移しました。米中貿易摩擦に関する協議の進捗状況や米中貿易摩擦の激化に伴い世界景気の後退懸念が台頭した一方、堅調な景気指標が発表されるなど強弱材料が交錯しました。その後は、

米国の金融政策について年内で金融引締めが終了し、年明け以降に金融緩和期待が高まっていたことや、5月以降に再び米中の貿易摩擦が高まりリスク回避の動きが強まったことなどから、安全資産と言われる円が上昇しました。

ユーロ・円については、期首からもみあいでも推移したあと、12月上旬以降は世界的な株価の下落などを受けてリスク回避姿勢が高まり、ユーロが円に対して下落しました。年

明け以降も、英国のEU離脱を巡る混乱やイタリアの財政問題など政治的な不透明感が強く、期末まで円に対して下落基調で推移しました。

期を通してみると、米ドル・円は期首の111円30銭から期末108円22銭と、3円08銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首の130円14銭から期末の120円49銭と、9円65銭のユーロ安・円高の動きとなりました。

ポートフォリオについて(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

●投資テーマ

チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業(自動車、部品、原材料、サービス)の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(価格評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。具体的には、「HEV(ハイブリッド電気自動車)・EV(電気自動車)」、「バッテリー」、「自動運転」、「新興国の小型車」、「代替燃料」、「燃費改善」、「電装化」、「軽量化」、「サービス」としました。

●株式組入比率

当期の平均株式組入比率は、96.4%となっております。なお、リスク分散の観点から外国株式の組入比率は原則として50%以下、新興国の株式組入比率は20%以下として運

用しました。

個別企業の調査とバリュエーション評価、経営力、リスク分散などを考慮し、組入銘柄(期末現在40銘柄に投資しています。)と比率を決定しています。

●個別銘柄

- ・米国ライドシェア大手のリフト、ウーバーなどを新規に買い付けました。それぞれ2019年3月、5月に新規上場した企業ですが、6月に買入れを行いました。ライドシェア市場の成長ポテンシャル(潜在能力)や両社が持つプラットフォームの優位性を評価しました。
- ・一方、買収対象となったことで株価が急騰したトラック向けなど制御システム大手のワブコやメモリ・アナログ半導体企業のサイプレス・セミコンダクターを全売却しました。

- ・また、厳しい規制への対応が迫られるなど今後コスト上昇圧力が強まる欧州の完成車メーカーの独ダイトムラー、仏ルノーを

2018年後半に全売却しました。現状では欧州の完成車メーカーの保有はありません。

ベンチマークとの差異について(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	29

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界経済については、先進国も中国も共に減速基調にあります。安定したインフレ環境の中、緩和的な金融政策などの下支えが予想されます。そのため、世界の株式市場については、底堅い展開を想定しています。

一方で、米中貿易摩擦問題はいまだ解決しておらず、関税引上げに対する影響などが懸念されます。自動車に関する関税引上げに関しても依然不透明な状況にあるため、引き続

き、米国市場のリスクを十分考慮した上で銘柄の選別を進めてまいります。

世界の自動車販売については、先進国、新興国ともに低調に推移していますが、ハイブリッドや電気自動車などへのシフトは今後さらに加速する見通しです。環境性能や安全技術に基づく自動車の付加価値化は着実に進展している点に変化はありません。

以上のような環境の下、自動車の付加価値

向上に欠かせない技術・サービスなどの事業展開により、企業価値の向上が見込まれる銘柄に注目し、株価水準を勘案しながらグローバルな視点に基づき投資を進めてまいります。中長期的な成長が見込まれるエコカー、自動

運転技術に関連する企業に加え、ライドシェアなどの市場ニーズにあったサービスを展開する企業などにも注目してまいります。なお、株式組入比率は原則として高位に保ちます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	137円	1.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(67)	(0.756)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.756)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.061)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.074	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.067)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	150	1.681	

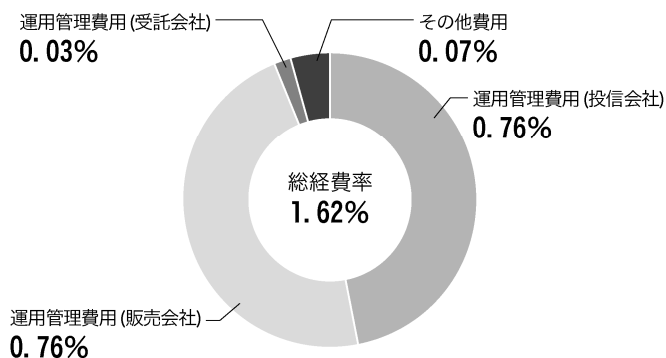
期中の平均基準価額は8,910円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5 (△10)	22,886 (-)	32	81,364
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		53 (-)	313 (△1)	208	821
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
		ド イ ツ	5	38	13
フ ラ ン ス		11	41	11	67
国	香 港	480	千香港ドル 731	-	千香港ドル -
	韓 国	-	千韓国ウォン -	10	千韓国ウォン 12,336

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	269,976千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	480,999千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 78	百万円 -	% -	百万円 191	百万円 44	% 23.0

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	303千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b) / (a)	12.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年7月25日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
繊維製品 (7.5%)				
東レ	12	9		7,039
セーレン	5.6	4.6		7,162
化学 (2.6%)				
三菱ケミカルホールディングス	10.5	6.5		4,847
石油・石炭製品 (3.8%)				
JXTGホールディングス	14	14		7,313
ゴム製品 (4.7%)				
ブリヂストン	1.9	2.1		8,941
電気機器 (39.0%)				
日立製作所	15	3		11,931
日本電産	0.9	0.7		10,405
ルネサスエレクトロニクス	13	13		8,307
パナソニック	6.5	—		—
TDK	—	0.9		7,668
エスベック	4.7	4.2		9,605
イリソ電子工業	2.2	1.9		10,089
スタンレー電気	2.9	1.7		4,729

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
村田製作所	0.7	1.3		6,401
小糸製作所	1.4	0.8		4,816
輸送用機器 (36.0%)				
豊田自動織機	1.9	1.9		11,267
デンソー	2.1	1.7		8,316
東海理化電機製作所	3.9	—		—
トヨタ自動車	6.2	4.3		31,054
アイシン精機	1.7	1.1		4,037
本田技研工業	3.7	2.9		8,244
スズキ	3.5	1.2		5,324
不動産業 (6.4%)				
パーク24	4.5	5		12,230
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	銘柄数 < 比率 >	22	21	< 47.4% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORPORATION	9	9	74	8,010	素材
ALPHABET INC-CL A	1	1	148	16,034	メディア・娯楽
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GENERAL MOTORS CO	23	25	102	11,060	自動車・自動車部品

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GENTEX CORP	39	—	—	—	自動車・自動車部品	
INTEL CORP	35	25	132	14,317	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	4	4	76	8,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LYFT INC-A	—	13	84	9,176	運輸	
MAGNA INTERNATIONAL INC	15	16	83	9,013	自動車・自動車部品	
NVIDIA CORP	8	8	151	16,434	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORP	42	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	18	78	8,524	運輸	
VISTEON CORPORATION	8	—	—	—	自動車・自動車部品	
WABCO HOLDINGS INC	8	—	—	—	資本財	
XILINX INC	16	7	92	10,010	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC	11	11	92	9,961	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	10	7	63	6,922	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	301 15	146 12	1,180 —	127,716 <31.9%>	
(ユーロ・・・ドイツ)						
CONTINENTAL AG	3	4	千ユーロ 64	7,716	自動車・自動車部品	
DAIMLER AG	9	—	—	—	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	70	70	126	15,267	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 3	74 2	190 —	22,984 <5.7%>	
(ユーロ・・・フランス)						
RENAULT SA	9	—	—	—	自動車・自動車部品	
VALEO SA	24	33	96	11,634	自動車・自動車部品	
ALD SA	50	50	66	8,060	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 3	83 2	163 —	19,695 <4.9%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
UMICORE	22	22	61	7,385	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 1	22 1	61 —	7,385 <1.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	188 7	179 5	415 —	50,064 <12.5%>	
(香港)						
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	—	480	千香港ドル 599	8,296	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	480 1	599 —	8,296 <2.1%>	
(韓国)						
HANON SYSTEMS	110	100	千韓国ウォン 120,000	11,028	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	110 1	100 —	120,000 —	11,028 <2.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 23	906 19	— —	197,105 <49.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 386,836	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,496	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	403,332	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(197,337千円)の投資信託財産総額(403,332千円)に対する比率は48.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.22円、1ユーロ=120.49円、1香港ドル=13.85円、100韓国ウォン=9.19円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	403,332,900円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,224,377
株 式 (評 価 額)	386,836,923
未 収 配 当 金	271,600
(B) 負 債	3,353,296
未 払 信 託 報 酬	3,341,028
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	12,251
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	399,979,604
元 本	459,374,934
次 期 繰 越 損 益 金	△ 59,395,330
(D) 受 益 権 総 口 数	459,374,934口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,707円

※当期における期首元本額632,909,754円、期中追加設定元本額28,536,984円、期中一部解約元本額202,071,804円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 1 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月26日 至2019年7月25日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,273,346円
受 取 配 当 金	9,281,336
受 取 利 息	7,823
支 払 利 息	△ 15,813
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 64,988,188
売 買 益	36,454,971
売 買 損	△ 101,443,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,953,929
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 63,668,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,465
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,254,976
(配 当 等 相 当 額)	(40,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,214,737)
(G) 計 (D + E + F)	△ 59,395,330
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 59,395,330
追 加 信 託 差 損 益 金	4,254,976
(配 当 等 相 当 額)	(40,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,214,737)
分 配 準 備 積 立 金	1,337,882
繰 越 損 益 金	△ 64,988,188

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,319,417円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,239円)および分配準備積立金(18,465円)より分配可能額は1,378,121円(1万口当たり29円)ですが、分配は行っておりません。